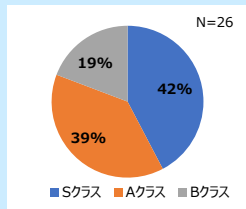


省エネ定期報告ファクトシート(53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)

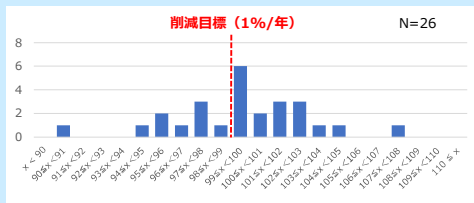
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

【53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業】



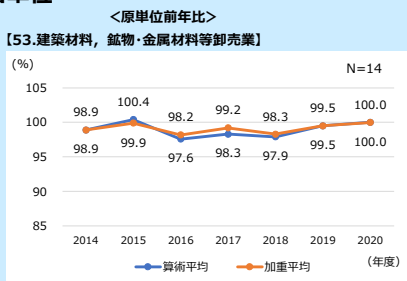
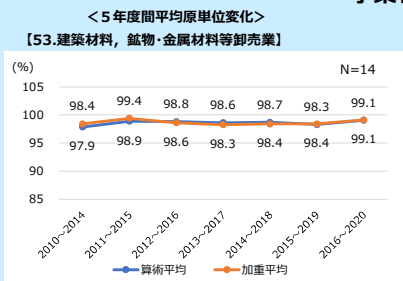
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度

【53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書（2014～2020年度実績）

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表（2018年度提出）

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

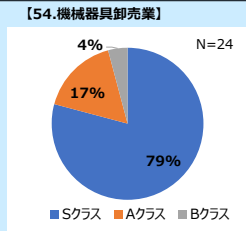
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	23.7
炉壁断熱強化（セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材）、オープン断熱強化	11.9
高効率送風機（ファン、プロア）、蒸気タービン駆動送風機、高効率集塵機、高効率掃除機	3.1
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	7.7
設備更新全般	1.4
歩留向上、品質向上、生産性向上	0.7

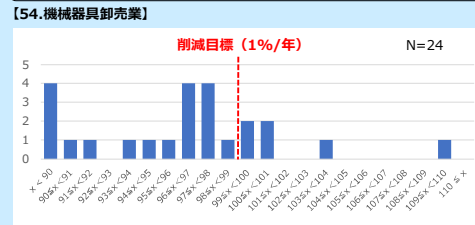
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(54.機械器具卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

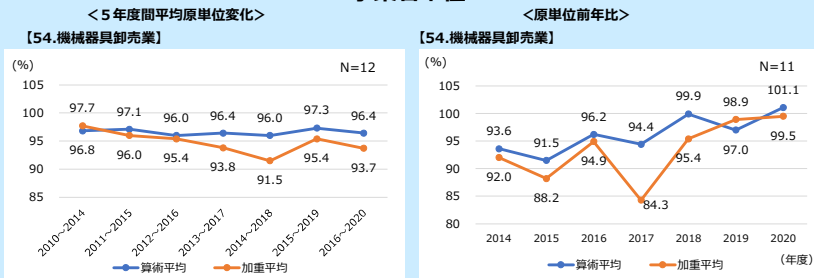


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

指定工場等単位

＜原単位前年比＞

【54.機械器具卸売業】

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 - ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
太陽光発電(太陽光街路灯)	2.3
LED照明器具	1.3
その他発電機	0.8
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.6
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	0.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

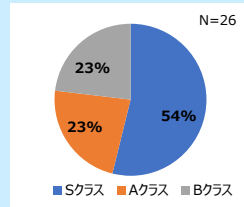
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(55.その他の卸売業)

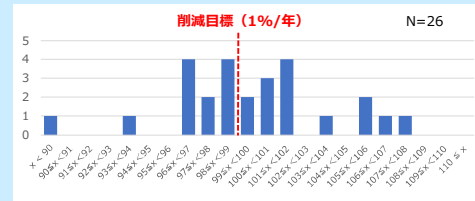
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【55.その他の卸売業】



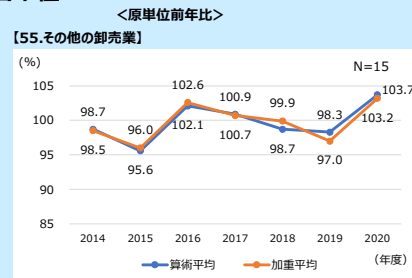
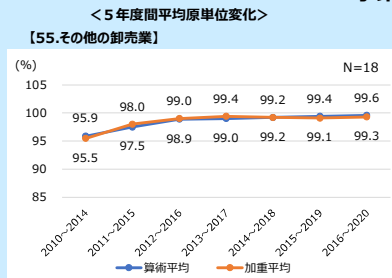
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【55.その他の卸売業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

< 5年度間平均原単位変化>

【55.その他の卸売業】

※該当データなし

< 原単位前年比>

【55.その他の卸売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
吸収式冷凍機(油、ガス、蒸気)から圧縮式冷凍機(電気)へ変更又はヒートポンプチャラーに更新	2.2
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.3
インバータ制御のコンプレッサー、インバータ制御の冷凍機	1.3
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.9
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	0.8
設備更新全般	0.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

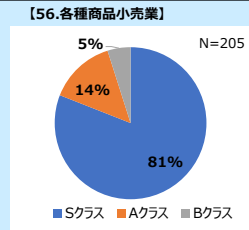
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(56.各種商品小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

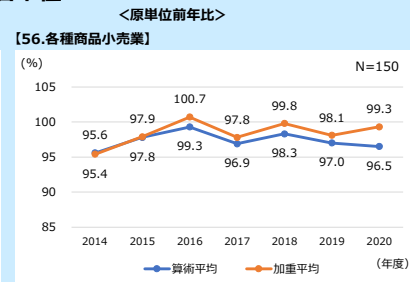
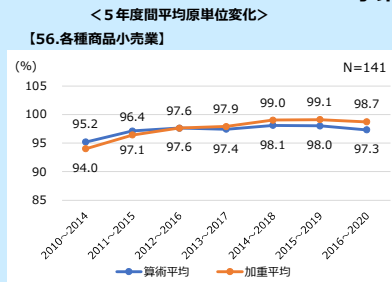


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



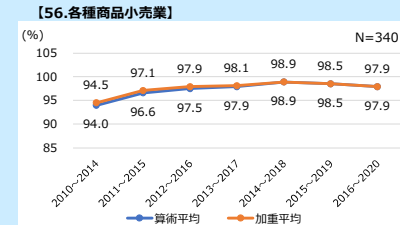
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

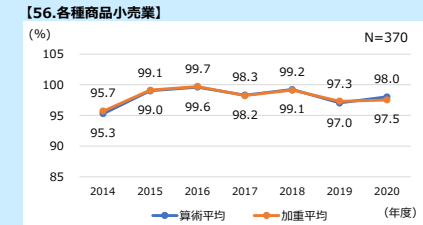


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



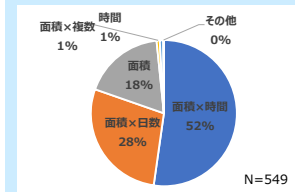
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m ²) × 営業時間 (時間)	276	50%
延床面積 (m ²) × 時間 (時間)	9	2%
面積 (m ²) × 営業時間 (時間)	2	0%
面積 × 日数	154	28%
面積	97	18%
空調面積 (m ²)	2	0%
時間	4	1%
延床面積 (m ²) × 営業日数 (日) × 営業時間 (時間)	3	1%
延床面積 (m ²) × 営業時間 (時間) × 平均気温 (℃)	1	0%
その他	1	0%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 × 営業時間 (原油kl / 千m ² ・時間)	130	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
標準偏差		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
延床面積 × 営業日数 (原油kl / 千m ² ・日)	71	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積 (原油kl / m ²)	14	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
標準偏差		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 × 営業時間 (原油kl / 千m ² ・時間)	130	92.4	96.1	97.8	98.7	99.9	98.9	98.7
加重平均		92.4	96.2	97.7	98.6	99.8	98.9	98.7
延床面積 × 営業日数 (原油kl / 千m ² ・日)	71	95.4	97.8	97.7	97.7	98.7	98.0	96.3
加重平均		95.5	98.2	98.2	98.2	98.8	98.1	96.2
延床面積 (原油kl / m ²)	14	94.9	98.3	98.6	98.2	98.4	95.4	93.7
加重平均		95.2	98.4	98.9	98.5	98.5	95.2	93.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
自動運転装置(エスカレータ)	5.3
太陽光発電(太陽光街路灯)	2.6
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.8
運用改善	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
人材教育	1.1
運用形態の見直し(設備全稼働・稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

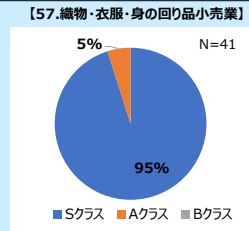
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

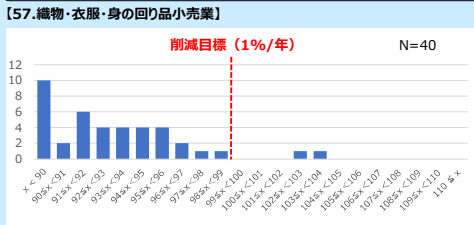
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(57.織物・衣服・身の回り品小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

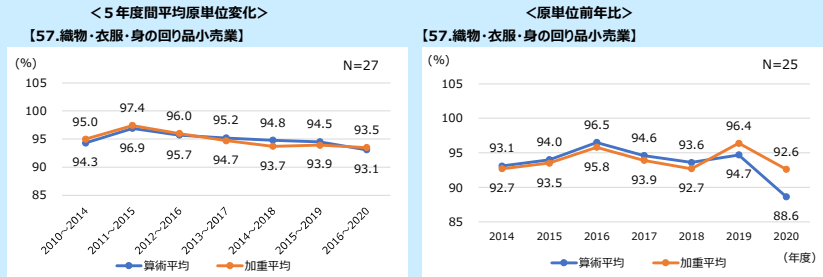


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>
【57.織物・衣服・身の回り品小売業】

※該当データなし

<原単位前年比>
【57.織物・衣服・身の回り品小売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

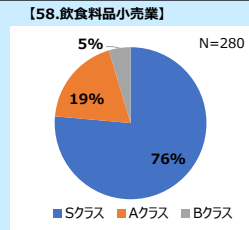
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
LED照明器具	2.8
高効率空調機	1.3
高反射率板	0.5
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	1.5
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.1

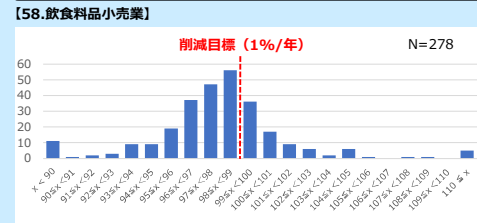
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(58.飲食料品小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

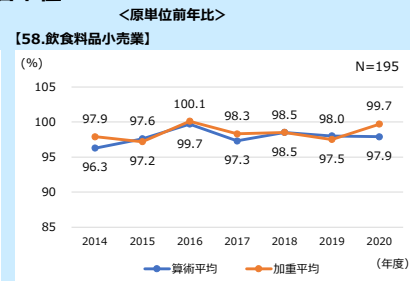
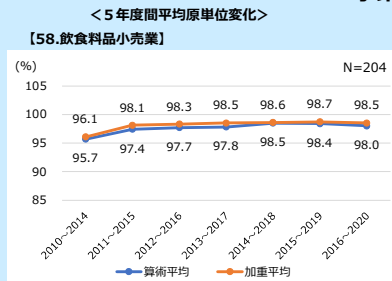


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



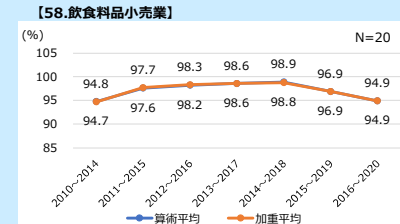
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

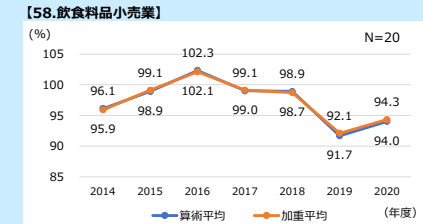


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



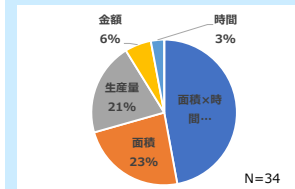
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積×延床面積(m2)×営業時間(時間)	16	47%
面積×延床面積(m2)	8	24%
生産量	6	18%
金額	2	6%
時間	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原油kl/m2・時間)	34	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
面積×延床面積(m2)		0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
生産量								
金額								
時間								

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原油kl/m2・時間)	34	96.0	98.4	97.9	97.8	97.3	97.1	98.2
面積×延床面積(m2)		96.2	97.9	97.4	97.3	97.1	97.3	98.3
生産量								
金額								
時間								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
室内環境管理機能	7.9
インバータ制御のコンプレッサ、インバータ制御の冷凍機	3.1
コンピュータによる管理システム(デマンド監視装置、電流計、積算計、電力異常検出装置等)	2.2
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	11.6
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.1
定期点検、日常点検	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

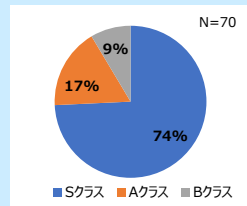
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(59.機械器具小売業)

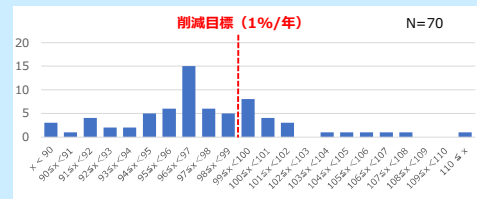
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【59.機械器具小売業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

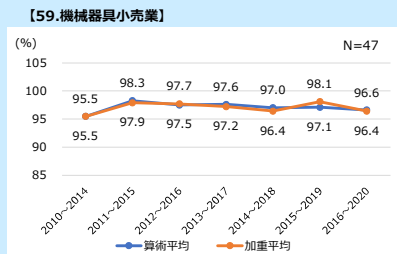
【59.機械器具小売業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

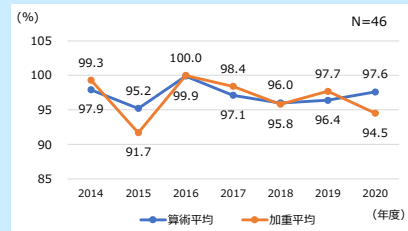
事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>

【59.機械器具小売業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【59.機械器具小売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【59.機械器具小売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
空調機リニューアル、スポットクーラーのダクト化	3.4
高出力型照明器具	2.8
LED照明器具	2.1

【運用改善】

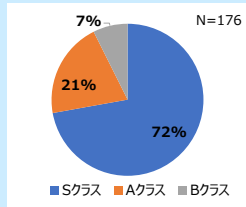
取組	平均削減率(%)
運用形態の見直し(設備全停・稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.1
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	2.4
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esc o事業	2.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(60.その他の小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【60.その他の小売業】



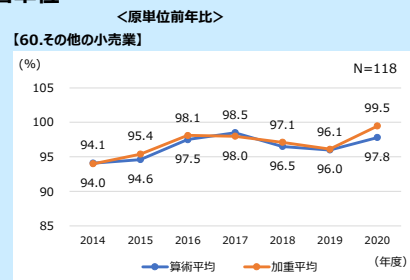
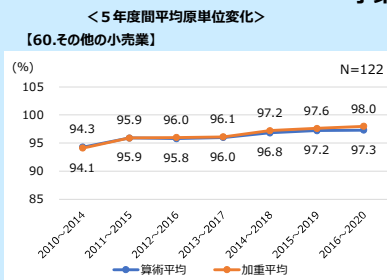
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【60.その他の小売業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

< 5年度間平均原単位変化>

【60.その他の小売業】

※該当データなし

< 原単位前年比>

【60.その他の小売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
高効率マルチエアコン、分散型VCS（冷媒自然循環）空調、ガスヒートポンプエアコン（GHP）	5.1
高周波点灯方式の照明器具、Hf蛍光灯	4.7
高効率ショーケース	4.0
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.7
空調・冷凍設備（出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化）、省力化	1.5
設備の課電を連続から可変へ変更、待機電力削減、空転防止	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書（2014～2020年度実績）

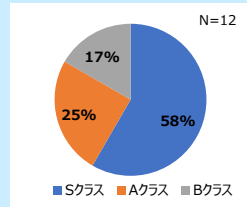
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表（2018年度提出）

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(61.無店舗小売業)

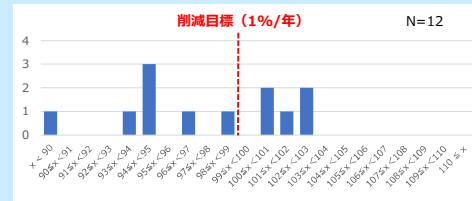
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【61.無店舗小売業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【61.無店舗小売業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>
【61.無店舗小売業】

※該当データなし

<原単位前年比>
【61.無店舗小売業】

※該当データなし

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【61.無店舗小売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【61.無店舗小売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高効率マルチエアコン、分散型VCS(冷媒自然循環)空調、ガスヒートポンプエアコン(GHP)	11.1
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.7
高効率ショーケース	1.1

【運用改善】

取組	平均削減率(%)
運用形態の見直し(設備全稼働率、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	4.0
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.1
照明(適正照度/不要時間常時点灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	0.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

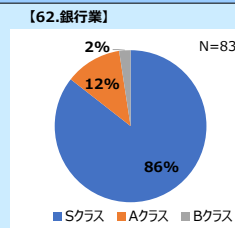
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(62.銀行業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

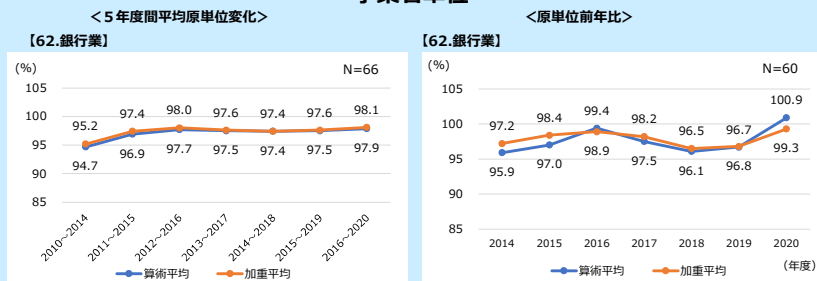


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



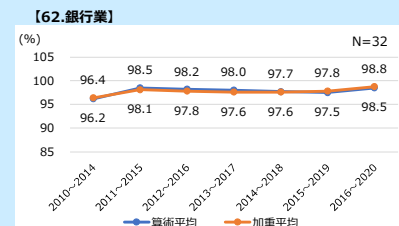
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

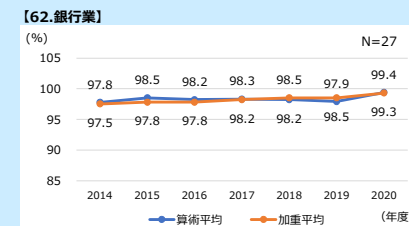


指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



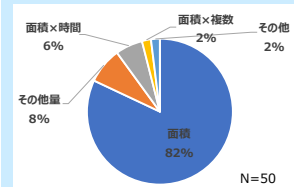
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m2)	41	82%
面積×時間 空調面積 (m2) ×稼働時間 (時間)	3	6%
その他 無停電電源装置電力使用量 (MWh)	2	4%
IT機器消費電力量 (k)	1	2%
IT機器消費電力量 (MWh)	1	2%
面積×複数 延床面積 (m2) ×従業員数 (人) ×サーバー台数 (台)	1	2%
その他 その他	1	2%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	9	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	9	96.1	98.5	98.7	98.2	98.2	97.8	95.4
算術平均		96.2	98.5	98.9	98.2	98.2	97.7	95.3
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
- 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 - ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
OA機器 (液晶ディスプレイ、省エネ型PC、省エネ型サーバ、省エネ型CPU、高効率交換機)	3.0
高効率ヒートポンプ	2.9
高効率空調機	1.2

取組	平均削減率(%)
照明 (適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	2.7
空調・冷凍設備 (出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.0
推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	0.8

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

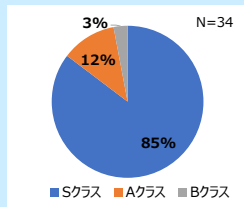
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(63.協同組織金融業)

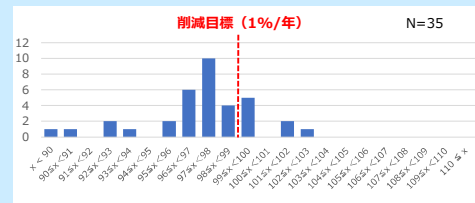
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【63.協同組織金融業】



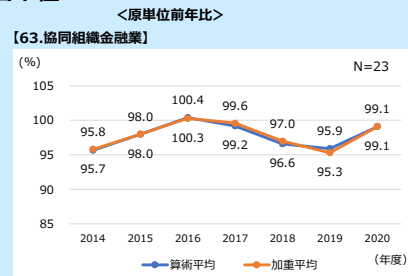
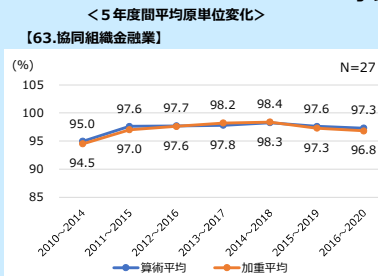
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【63.協同組織金融業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【63.協同組織金融業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【63.協同組織金融業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
LED照明器具	1.5
高効率空調機	1.4
トッパンナー変圧器	1.1

【運用改善】

取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	1.3
設備更新全般	1.0
材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	0.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

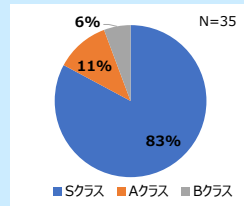
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関)

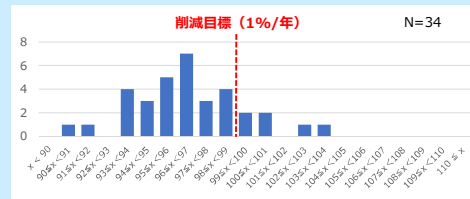
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】

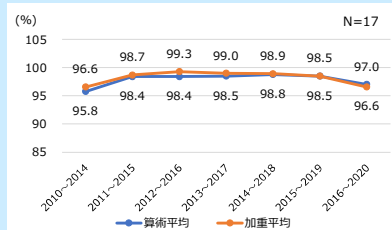


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

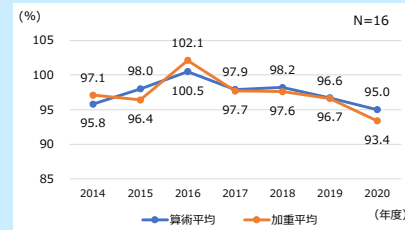
< 5年度間平均原単位変化 >

【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】



< 原単位前年比 >

【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】



指定工場等単位

< 5年度間平均原単位変化 >

【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】

※該当データなし

< 原単位前年比 >

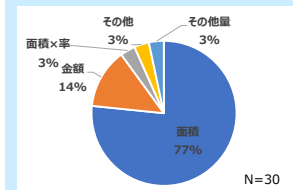
【64.貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	23	77%
金額	4	13%
その他	1	3%
量	1	3%
面積×	1	3%
率	1	3%
その他	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 - ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.0
LED照明器具	1.2
改良型二重効用吸収式冷暖水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷暖水発生機	1.2

【運用改善】

取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力化	1.0
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)	0.8
運用形態の見直し(設備全般一操業時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	0.5

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

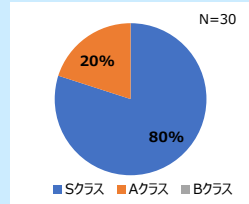
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(65.金融商品取引業, 商品先物取引業)

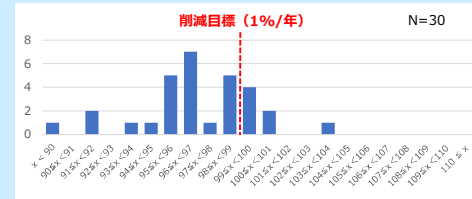
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



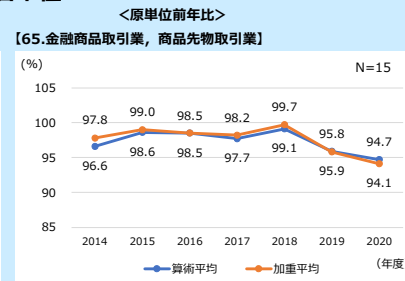
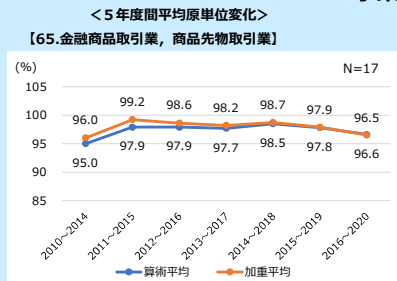
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

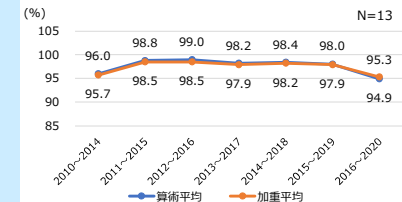
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種
区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

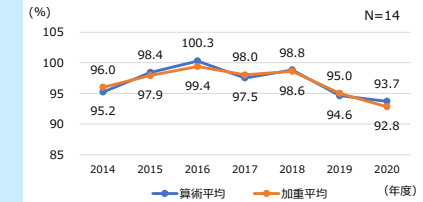
<5年度間平均原単位変化>

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



<原単位前年比>

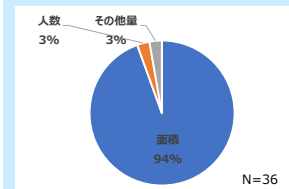
【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	34	94%
人数	1	3%
その他量	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	16	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
標準偏差		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m2)	16	96.0	98.8	99.0	98.2	98.4	98.0	94.9
算術平均		95.7	98.5	98.5	97.9	98.2	97.9	95.3
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に
新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大
きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭
素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の
税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.1
高効率ヒートポンプ	0.7
高効率空調機	0.6

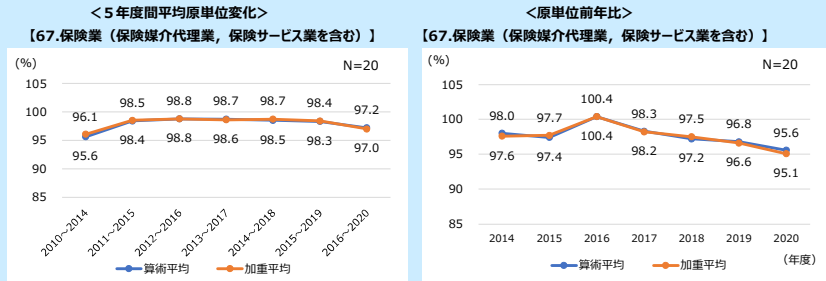
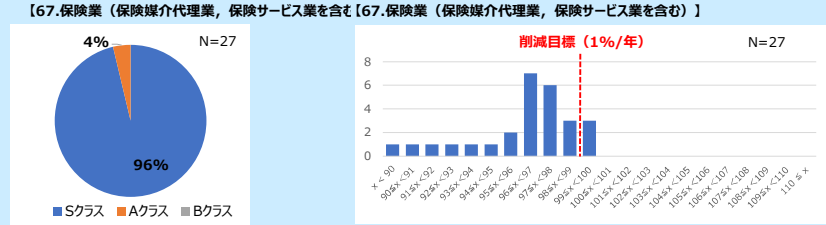
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	6.1
運用形態の見直し(設備全稼働率、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	4.0
推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	0.5

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(67.保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度



【出所】2015～2021年度提出定期報告書（2014～2020年度実績）

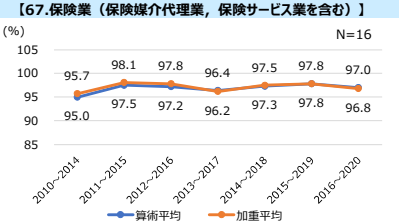
①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画Ⅱ表（2018年度提出）

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ（標準偏差）区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

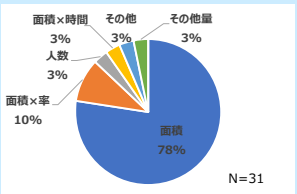
＜5年度間平均原単位変化＞



④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m2)	23	74%
使用面積 (m2)	1	3%
面積×率	3	10%
延床面積 (m2) × 入居率 (%)		
IT機器消費電力量 (MWh)	1	3%
人数	1	3%
延床面積 (m2) × 営業時間 (時間)	1	3%
その他	1	3%

※業種中分類（2桁）で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	16	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
標準偏差		0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類（2桁）で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	16	94.8	97.7	97.8	97.2	98.1	98.0	97.3
標準偏差		95.2	98.0	98.0	97.2	97.9	98.0	97.2

※業種中分類（2桁）で分類

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

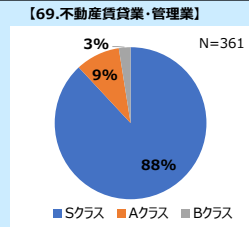
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

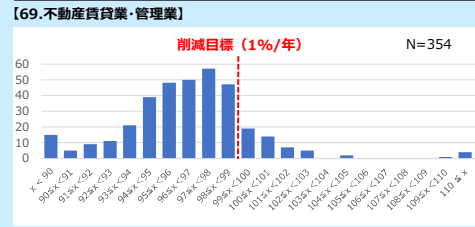
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(69.不動産賃貸業・管理業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

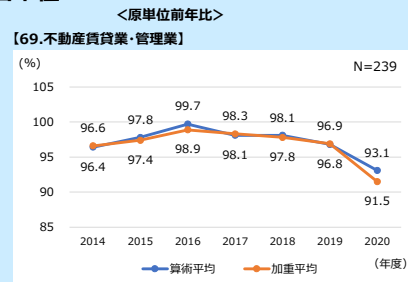
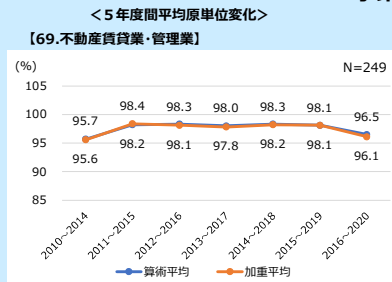


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

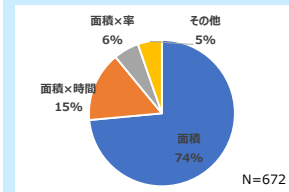
事業者単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m2)	492	73%
空調面積 (m2)	2	0%
延床面積 (m2) × 営業時間 (時間)	92	14%
延床面積 (m2) × 利用時間 (時間)	3	0%
その他	9	1%
延床面積 (m2) × 稼働率 (%)	29	4%
延床面積 (m2) × 入居率 (%)	9	1%
その他	36	5%

※業種中分類(2桁)で分類



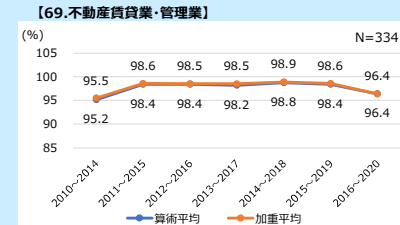
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	25.5
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	9.7
変圧器容量、電圧適正化/需要率、負荷調整/不要負荷遮断	8.6
運用改善	平均削減率(%)
設備更新全般	7.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	6.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.6

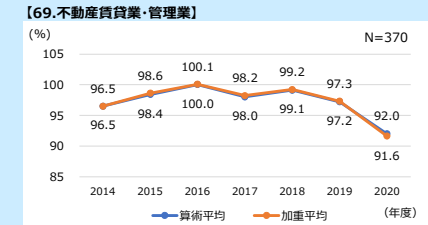
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	315	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
標準偏差		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積 × 営業時間 (原油kl/千m2・時間)	68	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
標準偏差		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
延床面積 × 稼働率 (原油kl/m2・%)	21	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
標準偏差		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	315	95.6	98.7	98.5	98.3	99.0	98.6	96.4
加重平均		95.7	98.7	98.6	98.7	99.0	98.7	96.4
延床面積 × 営業時間 (原油kl/千m2・時間)	68	92.4	97.0	97.6	97.7	98.2	97.6	96.6
加重平均		93.1	97.3	97.8	97.7	98.3	97.8	96.9
延床面積 × 稼働率 (原油kl/m2・%)	21	95.0	99.5	99.7	98.6	99.4	99.0	96.1
加重平均		95.5	99.6	99.4	98.5	99.2	99.1	96.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

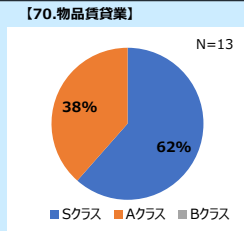
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】半年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(70.物品賃貸業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

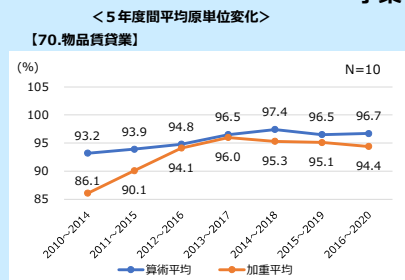


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

< 5年度間平均原単位変化>

【70.物品賃貸業】

※該当データなし

< 原単位前年比>

【70.物品賃貸業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 - ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
高効率ヒートポンプ	2.1
高効率ボイラー	1.7
LED照明器具	1.7
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
設備更新全般	13.5
操業時間シフト	1.3
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	1.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

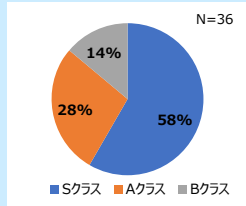
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(71.学術・開発研究機関)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【71.学術・開発研究機関】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

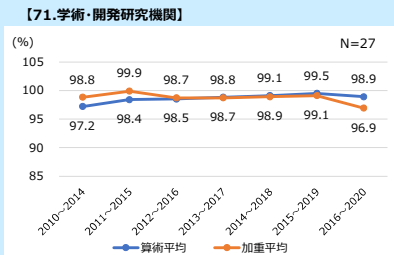
【71.学術・開発研究機関】



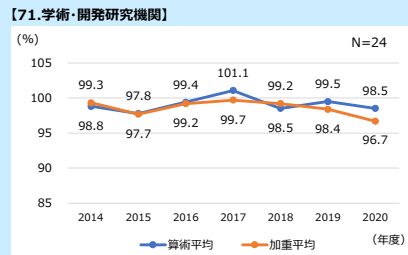
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

＜5年度間平均原単位変化＞

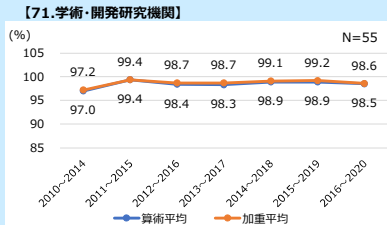


＜原単位前年比＞

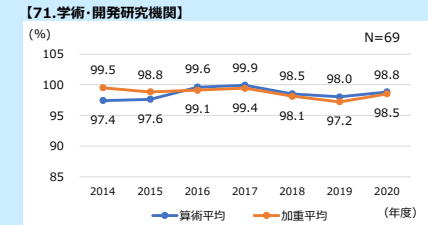


指定工場等単位

＜5年度間平均原単位変化＞



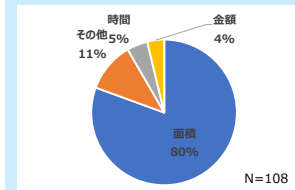
＜原単位前年比＞



④原単位母の種類の(指定工場等単位) 2020年度

原単位母	件数	割合
延床面積 (m2)	85	79%
空調面積 (m2)	2	2%
運転時間 (時間)	4	4%
労働時間 (時間)	1	1%
付加価値額 (円)	2	2%
その他	2	2%
その他	12	11%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	65	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
標準偏差		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	65	96.8	99.5	98.4	98.4	99.0	98.9	98.5
算術平均		97.1	99.4	98.7	98.6	99.1	99.2	98.6
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
地熱	11.7
インバーター制御装置	3.5
太陽光発電(太陽光街路灯)	3.4
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	3.1
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	1.7
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

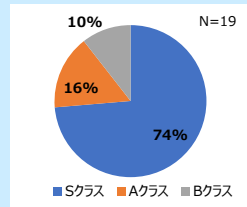
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(74.技術サービス業(他に分類されないもの))

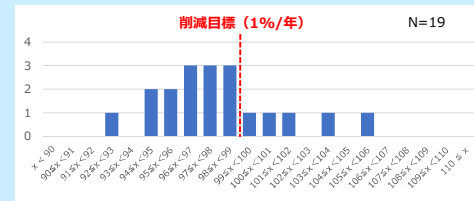
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

【74.技術サービス業（他に分類されないもの）】



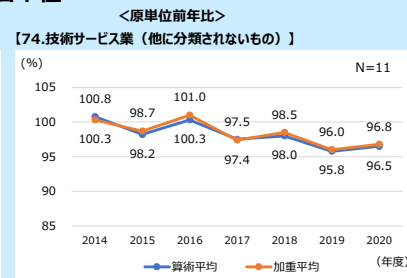
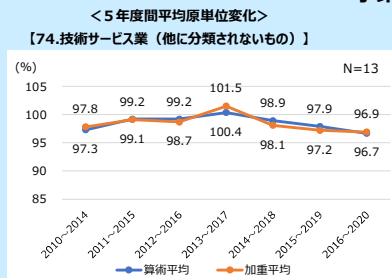
②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度

【74.技術サービス業（他に分類されないもの）】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【74.技術サービス業（他に分類されないもの）】

※該当データなし

<原単位前年比>

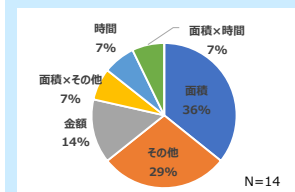
【74.技術サービス業（他に分類されないもの）】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	5	36%
金額	1	7%
面積×時間	1	7%
面積×その他	1	7%
稼働時間(時間)	1	7%
その他	4	29%

※業種中分類(2桁)で分類



※該当データなし

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率空調機	1.7
LED照明器具	0.9
ポンプの回転数制御装置、セルビウス、真空ポンプのインバータ化	0.2
運用改善	平均削減率(%)
漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	0.5
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	0.2
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

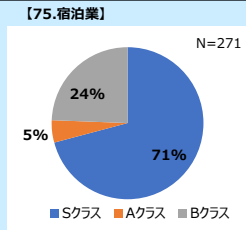
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

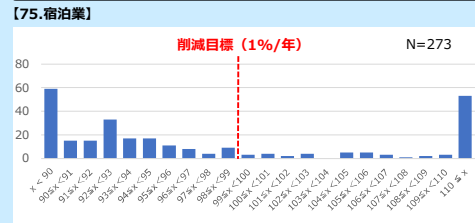
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(75.宿泊業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

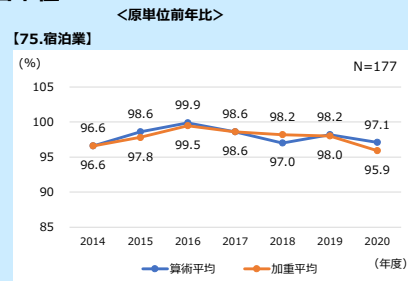
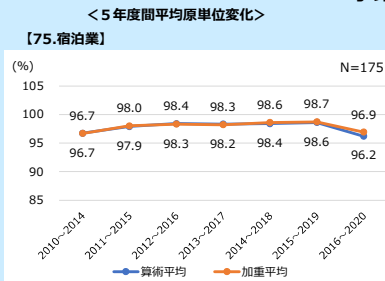


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

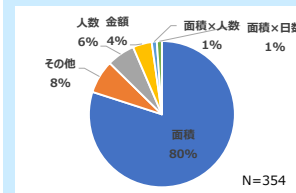
事業者単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m2)	280	79%
空調面積 (m2)	3	1%
売上高 (円)	14	4%
付加価値額 (円)	1	0%
宿泊者数 (人)	7	2%
来客数 (人)	7	2%
従業員・利用者数 (人)	2	1%
その他	6	2%
面積×日数	4	1%
面積×人数	3	1%
面積×人数×日数	1	0%
客室数 (室)	3	1%
その他	23	6%

※業種中分類 (2桁) で分類



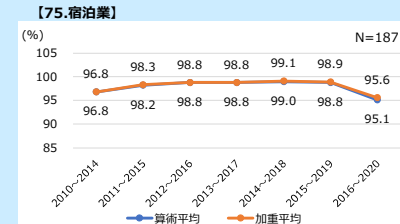
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】		
取組		平均削減率(%)
分散ボイラースystem、ボイラー台数制御、貫流ボイラー		7.5
熱回収最適化技術の適用		3.2
高効率ターボ冷凍機		3.0
【運用改善】		
取組		平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化		12.8
漏洩補修（水、空気、蒸気、発生臭気）、老朽化部品の補修・取替等		2.6
空調・冷凍設備（出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化）、省力化		1.1
※中期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について		

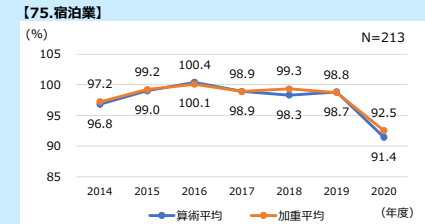
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	167	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.05
標準偏差		0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
利用者数 (原油kl/人)	15	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
標準偏差		0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.01

※業種中分類 (2桁) で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	167	96.8	98.4	98.9	98.8	99.1	98.4	92.0
加重平均		96.8	98.5	98.8	98.7	99.3	98.7	92.4
利用者数 (原油kl/人)	15	95.6	98.8	99.1	99.4	99.0	100.4	118.4
加重平均		95.6	98.9	99.0	99.4	99.0	100.6	118.8

※業種中分類 (2桁) で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

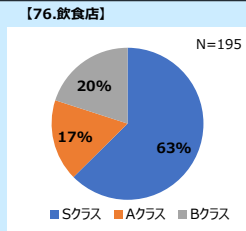
【出所】2015～2021年度提出定期報告書 (2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表 (2018年度提出)

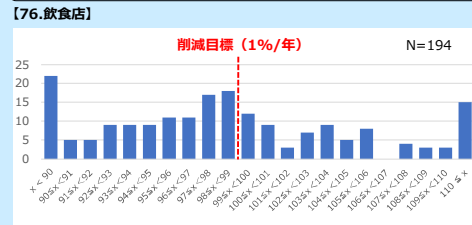
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ (標準偏差) 区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

省エネ定期報告ファクトシート(76.飲食店)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

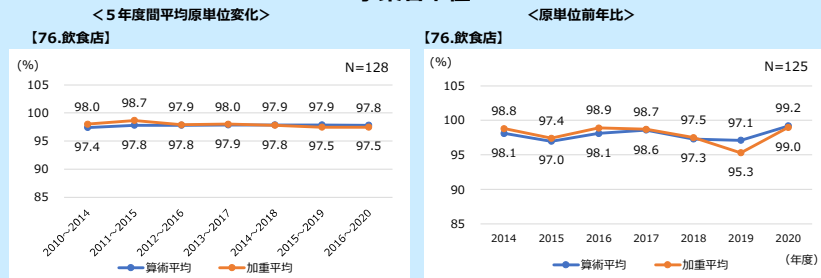


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【76.飲食店】

※該当データなし

<原単位前年比>

【76.飲食店】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 - ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 - ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	
取組	平均削減率(%)
LED照明器具	2.1
総合的な省エネルギー制御機能	2.0
送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	1.9
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	19.0
運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、回欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0
機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-の利用)	1.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。